



# SETAKEN NEWS

## まとめ

- ・コロナ禍においても郵送調査は同程度に実施できる  
 →速報率は平時等と同程度もしくは高くなる傾向がある
- ・調査への関心が高まっていると考えられる  
 →得意になった調査であれば、積極的に受け入れられる  
 ※ただし、調査のテーマや内容によっては、企業が平常よりも慎重に反応するかもしれない
- ・男性よりも女性、若年層よりも高齢層に回収リズブルが偏る傾向は、本調査でも確認された  
 →本調査における高い回収率は、半定時に調査能力を磨くという対策が期待効果をもたらしたというよりも、全体的な意欲向上による傾向が大きいと考えられる。

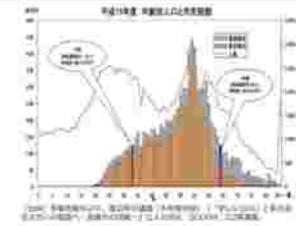


## 3 推計結果のまとめ

- ・前回推計と比較すると、今回の推計はコロナ禍による短期的な動向が反映されたことに加えて、中長期的な増加傾向がより緩やかな推計となっている。
- ・総人口は、年0.4~0.3%程度での増加傾向が継続する。
- ・高齢者人口（65歳以上）は一貫して増加。高齢者人口と比べて年少人口と生産年齢人口の変化は緩やか。

※詳細は補正推計の報告書を参照のこと。

## 人口×年齢×所得（税）情報



▲9月28日(火)公開研究会で地域コミュニティに関する調査研究と将来人口推計の中間報告を行いました。  
 対面での実施の予定でしたが、急遽所長の発案によるZoomでの実施となりました。写真は上から発表中の金澤特別研究員、発表中の志村主任研究員、質疑の様子（左から質問中の谷岡副参事、質疑で資料共有している大杉所長）

## Contents

せた研写真ニュース・・・・・・・・・・・・・・・・表紙	大杉所長のコラム縁招き・・・・・・・・・・・・4
社会調査マスターへの道 実践編・・・・・・・・1,2	せた研ブックレビュー・・・・・・・・・・・・5
せた研からのお知らせ・・・・・・・・・・・・3	アンケートにご協力ください・・・・・・・・5

社会調査マスターへの道 **実践編**

④回収サンプルの偏り

特別研究員 金澤 良太



令和3年「地域生活とコミュニティに関する調査」の速報値(単純集計結果)公表



最終更新日 令和3年9月15日 ページ番号 180305

令和3年7月5日～21日に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の速報値(単純集計結果)を公表いたします。調査へのご協力ありがとうございました。

調査概要

■調査対象

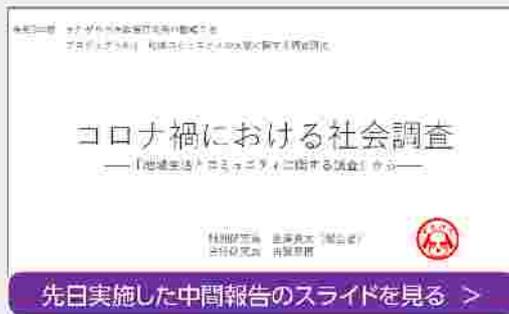
世田谷区在住の30歳以上75歳未満の方

[区HPで速報値を見る >](#)

先月、[研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の結果\(速報値\)](#)を公表しました。現在、エラーチェックを進めているところであり、そこで発見したエラーを修正してから、確定値の集計結果を公表することになります。現在は速報値の単純集計のみ公表していますが、データを見るうえで参考となるように、今回の記事では回収サンプルの偏りについて説明したいと思います。

調査対象となるサンプルは、適切にサンプリングされていれば、母集団の縮図(代表)となります。ただし、常に回収不能が一定数生じてしまいます。回収不能がランダムに発生するのであれば、それによって回収サンプルの代表性が損なわれることはないと言えます。しかしながら、実際には回収不能は何らかの体系的な偏りをもって発生します(これは裏を返すと、ある特定の層の人々からは調査協力を得やすいということです)。そのため、回収サンプルに一定の偏りが生じる(ある人々が過剰/過小に代表される)わけですが、それを全く排除するということは(重みづけ等の統計的手法があるにせよ)難しいので、データを見る時は、あらかじめ回収サンプルにどのような偏りがどれくらいあるのか理解しておくことが必要になるわけです。

回収サンプルの偏りは、母集団の特性として既に分かっている変数の分布と、回収サンプルの同じ変数の分布との比較によって把握することができます。ほとんどの場合は、住基や国勢調査からわかる母集団の特性を用います。具体的には、性別、年齢、学歴、世帯構成といった変数の分布の仕方を確認します。国内で調査をすると、回収サンプルは、性別は女性、年齢は高年齢層、学歴は大卒以上が過剰に代表され、世帯は単身世帯が過少に代表される傾向があると言われています。ちなみに、アメリカでは有色人種の回答を得づらい等、回収サンプルにどのような偏りが生じるかは国によって様々な差異があるようです。



[先日実施した中間報告のスライドを見る >](#)

それでは、「地域生活とコミュニティに関する調査」の回収サンプルにどのような偏りがあるか見ていきましょう。本調査では、6月1日時点の住民基本台帳から30歳以上75歳未満の個人2500名をサンプリングしました。同時点の住基データと回収サンプルとを比較すれば、後者の偏りがわかります。性別構成を見ると、本調査でも回収サンプルは女性に回答者が偏っていることがわかります(表1)。年齢層については、やはり高齢層に偏る傾向があることが見て取れます(表2)。男女別に年齢構成を見ると、女性の年齢はほぼ住基と同じような分布になる一方で(図1)、男性は40歳代までは住基よりも割合が少なく、50歳代以上は割合が多くなっています(図2)。

表1. 性別構成

	男性	女性	その他	計
回収サンプル	40.9%	59.0%	0.1%	100.0%
住基	47.9%	52.1%	—	100.0%

表2. 年齢構成

年齢	回収サンプル	住基
30～34	7.6%	10.9%
35～39	10.0%	12.1%
40～44	12.2%	13.4%
45～49	13.5%	14.4%
50～54	13.5%	13.4%
55～59	13.0%	11.3%
60～64	10.5%	8.6%
65～69	8.1%	7.2%
70～74	11.8%	8.6%
計	100.0%	100.0%

図1

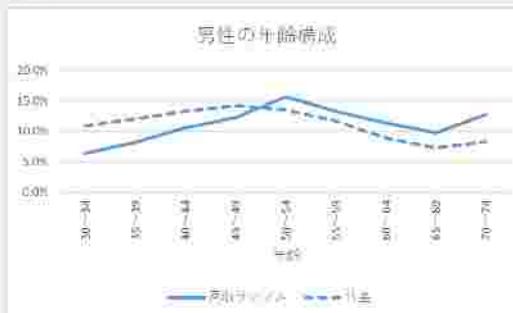


図2



以上をまとめると、本調査の回収サンプルは①男性は過小に、女性は過大に代表されている②若年層は過小に、高齢層は過大に代表されている③男女別に年齢層をみると、女性はほぼ住基と近い分布をえがいているが、男性は40歳代までは過小に、50歳代以上は過大に代表されているという特性があります。今回の調査結果を見ると、以上の点に留意する必要があります。



せた研からのお知らせ



今後開催予定のゼミ・研究会

募集は19日で締め切りましたが、まだ若干の余裕がありますのでメールでお問い合わせください。

庁内オープンゼミ

オープン研究会「おやまちプロジェクト」との意見交換

内容: 所長の感賞課題公開審査・意見交換 ゲスト:「おやまちプロジェクト」代表 高野 雄大氏  
2021/11/2 15:00~17:00



庁内オープンゼミ

新型コロナウイルス感染症を経て今後地域社会はどう変化していくのか？—ソーシャル・キャピタルの視点から

内容: 講演と会場参加型パネルディスカッション パネリスト: 稲葉 陽二氏・小山 弘美氏  
2021/11/22 14:00~17:00



12月22日の午後にも公開研究会を開催する予定です（内容は現在調整中です）。



庁内公開サイトに「9.1学会・講演会・セミナー等」のページを追加しました

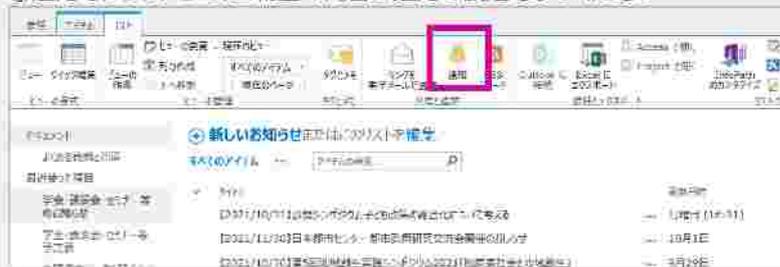
「シンポジウム」や「講演会」などの情報を、せた研で加入している学会等を通じて集まってきた各種情報の中から厳選し、皆様と共有していきたいと思っております。[こちらのページをご覧ください。](#)

※ニュースレターとは異なり、更新の全庁へのお知らせは致しません。更新状況をお知りになりたい場合は以下の手順で「通知」の設定をしてください。自動でメールが届きます。

①上記のリンク先から「学会・講演会・セミナー等のお知らせ」をクリック



②通知をクリックして、ご希望の内容で通知の設定をしてください



本年度も半ばに達しましたので、先般、本年度調査研究プロジェクトの中間報告会を開催しました(9月28日)。本号のフロントページを飾っているとおりです。

私自身の都合でオンライン開催となりましたが、このタイミングで調査研究プロジェクトの進捗状況を報告してもらうのは大変意義のあることと考えています。

本号の名物連載「社会調査マスターへの道実践編」でも事例的に取り上げられていますが、金澤良太特別研究員から報告いただいた「コロナ禍における社会調査」は、本年度の調査研究プロジェクト「地域生活とコミュニティに関する調査」結果に基づくもの(プロジェクトA-1)。方法論を中心とした報告は是非多くの方々にお聞かせしたかったのですが、それとともに、年度当初から中間報告を一区切りに、速報値等の取りまとめを行う計画を立ててもらえたのも嬉しいかぎりです。本年度中に集計結果を取りまとめ、研究活動報告書「せたがや自治政策」で公表の予定です。区民アンケートによるものですので、できるだけ早いうちに区民向けにもお披露目したいと考えております。

× × ×

いま一つの報告は、志村順一主任研究員による「将来人口推計」。コロナ禍での動向を見据えた将来人口推計について議論が交わされました。

将来人口推計については、これまで世田谷区では、コーホート要因法による推計が事務的に行われてきたただけであったようです。それだけならば、普通の自治体と同様に企画部門が仕事の片手間で終わらせればよいことなのですが、研究所の公式的な調査研究プロジェクト

として中期計画に位置づけましたので(プロジェクトC-3)、研究としての意義が求められます。中間報告会ではそれに応える方向で議論が交わされました。今年度後半の研究課題は、これまでの所内研究会などでの議論を含めると、次のように整理されます。

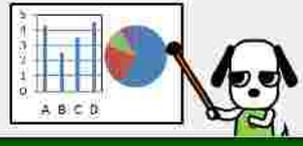
- (1) 小地域の将来人口推計など、まちづくりセンターや総合支所等のコミュニティ単位での人口統計の活用についての検討
- (2) 土地利用動向を踏まえた将来人口推計の検討(集合住宅の建設計画、生産緑地の動向などを踏まえた人口推計方法の検討)
- (3) 税情報を用いた分析

実は(3)は、ちょうど10年前になる基本構想審議会に委員として参加する際に、個人区民税の年齢別区分とそれを踏まえた将来推計について作成するように事務局に求めた経緯がありました。10年目にしようやく復活。です。コロナ禍ということもあり、もう一段深掘りする予定です。

いずれも区内各部署の協力が不可欠になるものばかり。是非ともご協力の程よろしくをお願いします。また、研究成果は、所内研究会(職員に向けてはオープンですので是非ご参加を!)などでも随時公表していきたいと思えます。

× × ×

互学互修をコンセプトとした、せたがや版データ・アカデミーもいよいよ近日開催です。本年度のせた研の活動も佳境に入ってきたこととなります。今後の展開をどうぞ楽しみに!





せた研ブックレビュー

レビューする人

研究員 田中 陽子 (政策形成力の向上とデータ活用PJL)



『実践行動経済学』 著:リチャード・セイラー+キャス・サンスティーン 訳:遠藤 真美  
公務員は「選択アーキテクト(設計者)」、行動経済学でよりよいナッジを!

私たちは結構な頻度で「つい〇〇」してしまいます。健康のためにダイエットしよう、と決めていたのに、ついケーキを食べてしまったり、将来のために貯金しようと思っていたのに、つい散財してしまったり…。こんな「合理的に考えれば行うべきでない行動」を科学的に検証しようとする学問が行動経済学です。行動経済学の知見に基づいて、よりよい選択ができるように「そつと後押し」することを「ナッジ」といいます。

本書は「ナッジ」の提唱者である行動経済学者のリチャード・セイラー(ノーベル経済学賞受賞)と法律の専門家であるキャス・サンスティーンによるナッジの解説書です。

第1部には行動科学の知見から、必ずしも合理的でない人間の「思考の癖」について紹介し、この思考の癖を利用してより良い「選択ができる環境=選択アーキテクトチャー」を整える方法が書かれています。第2部では個人の経済活動について、第3部ではいろいろな分野におけるナッジを、具体例を挙げて紹介しています。第4部では「ナッジ」って隠れて誘導されているみたいでいやだな、より強い介入につながるっていくのでは、という批判に対する反論として、選択アーキテクトチャーを考える上での注意事項をあげています。

二人はナッジを「選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、人々の行動を予測可能な形で変える選択アーキテクトチャーのあらゆる要素を意味する(P17)」と定義しています。ピュッフェで取りやすい位置にサラダを置くのが「ナッジ」、ジャン

クフードを禁止するのは「ナッジではない」。ナッジは命令ではないので拒否できることが大切です。

私たち公務員には、「お知らせ」、申請書、各種手続きなど、区民の人生の大切な場面の「選択アーキテクト(設計者)」になることが数多くあります。どのようにやってもそれなりに行動の変化を促すことにはなると思いますが、せっかくやるなら効果のある方法で、と思ったあなた、ぜひ本書でナッジについて学んで、業務への応用を考えてみませんか。目的に沿った誰が見ても明らかな「よりよい選択」がある場合は、よりナッジを考えやすいでしょう。

先日の庁内オープンゼミ「政策ナッジとEBPM」では横浜市のナッジユニットから、講師(横浜市の近藤財政担当課長)にかいつまんでご紹介いただきました。本を読むには時間が足りない方や、まだご覧になっていない方はこちらからどうぞ。 [庁内公開サイトで動画を見る >](#)

この本もおすすめ

『行動科学と公共政策』 著:キャス・サンスティーン、訳:吉良真之 2021年7月 勁草書房

近年世界的に一般的になったナッジについて、著者がオバマ政権で実践してきた成果などの事例をあげて書かれた最新作。庁内オープンゼミでも紹介している「EAST(Easy, Attractive, Social, Timely)」というフレームワークにFun(楽しさ)を追加して「FEAST(宴会、ごちそう)」を提唱しているのにも注目です。やっぱり楽しくないとね。



日経BP 2009年



読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)

[アンケートに回答する >](#)



# SETAKEN NEWS



▲ 11月2日 一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事の高野雄太さんと、活動に携わっている学生さんを招いての第2回庁内オープンゼミを実施しました。



◀ 「せたがや版データアカデミー」が始まりました。庁内における政策形成力の向上とデータ活用の推進を図ります。



上段：第1回(10月19日)「せたがや版データアカデミーでEBPMを考えるということ」講義中の大杉所長

下段：第2回(11月10日)大塚政策研究員の講義を聴く参加者

## Contents

せた研写真ニュース.....表紙

せたがや版データアカデミー実施報告.....1

第2回庁内オープンゼミ実施報告.....2

EBPMとデータ活用3.....3

せた研からのお知らせ.....5

さよなら厚生会館.....5

大杉所長のコラム録招き.....6

せた研ブックレビュー.....7

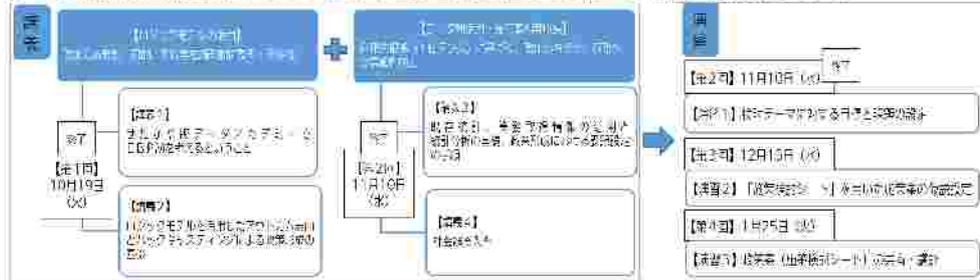
データの利活用に基づく政策マネジメントを推進するプログラム！  
**政策を根っこから考える場「せたがや版データアカデミー」開催中！**

研究員 中村 哲也 (せたがや版データアカデミーの講師)



せたがや自治政策研究所では、庁内における政策形成力の向上とデータ利活用の推進を図るため、その担い手となる人材を育成するための互学互修を基本とした研究交流・人材育成プログラム「せたがや版データアカデミー」を開催しています！今年度は「EBPM(証拠に基づく政策立案)の考え方」及び「データを利活用した政策形成の手法」を実践できるよう体系的に理解し、計画策定や施策・事業の立案、業務改善など実際の実務における活用を目指します。

**1 全体構成 (各講義は「こちらのリンク」からどなたでも動画で視聴いただけます！)**



**2 実施報告**

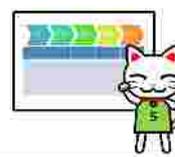
■第1回では、前半にEBPMの発想の重要性や課題解決に向けて「ロジックモデル」で考えるための具体的な方法を講義で学び、後半では例題を基に実際にロジックモデルを書いてみる演習に取り組みました。

大杉所長による講義1



- ◆参加者の声 (講義1)
- EBPMという言葉は知っていても意味は理解していなかった。今後活用していかなければと思った。
  - 「逆算の発想」とその根拠づけの話が印象に残った。

大塚聡彦研究員による講義2



- ◆参加者の声 (講義2)
- 「アウトカム思考」という考え方をもちて計画等を検討していかなければと感じた。
  - 「ロジックモデル」の考え方が整理できた。

■第2回では、前半に政策・事業の立案を合理的な根拠(エビデンス)に基づいて行う重要性及び、その根拠データの探し方、統計的な分析の基礎知識、各所管で独自の調査を行う際のポイント、また、こうした情報を総合して課題設定する手順などを講義で学び、後半では課題設定演習に取り組みました。

大塚政務研究員による講義3



金澤特別研究員による講義4



演習・グループ共有・意見交換



- ◆参加者の声 (講義3・4)
- 統計データの政策形成への活かし方が印象に残った。
  - 調査票の作成は「仮説ありきで進める」が印象に残った。

- ◆参加者の声 (演習・グループ共有・意見交換)
- 自由に政策について話すことは楽しいと改めて思った。
  - 各参加者のテーマに即した考え方が勉強になった。

## 第2回庁内オープンゼミ開催報告

研究員 大石 奈実 (庁内オープンゼミの開催)



### 実施概要

- ・日時 11月2日(火) 15:00～17:00
- ・会場 厚生会館2階第3会議室
- ・講師 一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事 高野雄太氏

せたがや自治政策研究所では研究成果や研究のプロセスで得られた様々な知見を庁内職員で共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として「庁内オープン・ゼミ」を開催しています。今回は、世田谷区尾山台地域でおやまちプロジェクトの活動をしている一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事の高野雄太氏と、おやまちプロジェクトに関わっている東京都市大学の学生さんをお招きし、第2回オープン・ゼミを開催しました。

### ①クラ・プロポ公開審査

クラ・プロポとは、「クラ・ファン」＝クラウド・ファンディングをもじった造語で、クラウド・プロポーシング(資金ではなく、知恵・意見などの提案をあつめようということ)の略です。今回は、小学校高学年児童対象の主権者教育というテーマで、事前に応募のあった10件のエントリー作品について、高野氏と大杉所長が審査を行い、優秀作品を決定しました。

[エントリー作品はこちら▶](#)



▲ 優秀作品を選定する高野氏

### ②おやまちプロジェクトについての講演

「課題解決から入らない」「観客からプレイヤーへ」

高野氏のおやまちプロジェクトの講演では、おやまちプロジェクトが始まるきっかけとなった人との出会いの話や、これまで行ってきた活動、またコロナ禍にある現在だからこそその活動まで、広く話を聞くことができました。今回の講演は庁内公開サイトにて公開しています。ぜひ、ご覧ください。

[第2回オープンゼミの講演動画はこちら](#)

[今すぐ動画を見る▶](#)



▲ おやまちプロジェクトについて講演する高野氏

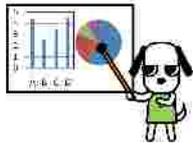
今後もせたがや自治政策研究所では様々な知見を共有し、考える機会となるような「庁内オープン・ゼミ」を開催していきます。

マンガでわかる! がてしのない EBPMとデータ活用3  
因果関係のわかるエビデンスの作り方①

研究員 田中陽子  
政策形成力の向上とデータ活用の推進PJL



マンガでわかる! がてしのない  
EBPMとデータ活用3



バターコーヒーがダイエットにいいのか、もうすぐ健康診断だし、効果があるか試してみよう...



せっかく飲んだんだから運動して脂肪を燃焼させなきゃ。夕食も軽めにして、おやつも食べるのやめて...



確かに体重は減ったけど、これってバターコーヒーの効果って言っているのかな...?



答え: 言えません

今年のノーベル経済学賞は自然実験をテーマにした研究者が選ばれました。2019年には貧困を減らす方法をランダム化比較試験により明らかにした研究者が選ばれているなどEBPMの発展に寄与した人達を選ばれる傾向があります。今回は「実験」についてお伝えします。

**因果関係が一番わかるのは実験すること**

最も効果がわかる手法は「実験」することです。「別の原因」を排除し、「一つの事象」だけを変化させることで、その事象がどのような効果をもたらすのかを観察することができます。

私が以前働いていた農業試験場では新しい農薬を登録するための「実験」を行っていました。ある農薬に効果があるかどうかを、実際に農作物に施用して調べるわけです。この場合、農薬を施用する区画と施用しない区画で、同じ栽培品種の作物を、全く同様の栽培法で栽培し、効果があるかどうかを調べます<sup>1</sup>。農作物の場合は、同じ品種であれば遺伝情報は同じであり、栽培方法を揃えれば、「農薬の施用」という一つの事象だけを変えて実験を行うことができるため効果があるかどうかははっきりわかります。

人間を対象とする場合は、遺伝情報が同じで育ち方も同じという人たちのグループを複数作り、一つの事象だけを変化させるという実験を行うことは現実的ではありません。そこでランダム化比較試験 (Randomized Control Test、以下RCT) という手法を用います。

**RCT:ランダム化比較試験とは**

試験の対象を「ランダムに」2つ以上のグループに分けて、一方のグループにのみ「効果があるかどうかを調べたい処置」を適用し(処置群)、残るグループにはその処置を行わず(対照群)、一定期間後に処置群と対照群の差を調べることで効果を調べる方法です。

**なぜランダムに分ける必要があるのか**

一例として就職希望者向けの講座の効果について考えます。受講した人の就職率が受講しなかった人と比較して高くなっていれば講座に効果があったと考えてよいでしょうか。

「受講する人」は自ら進んで講座を受講するわけですから、それだけ情報収集の能力があり、就職活動に熱心な人であることが考えられ、そのことが就職しやすさにつながる可能性があります(就職活動に熱心な人ほど受講するという「逆の効果」)。また、「受講しない人」は、何らかの事情があって就職活動に専念できない状況にあるのかもしれません(就職活動に専念できるかどうかという「別の原因」)。このような被験者の「もともとの違い」のことを「選択バイアス」と言います。

自発的に「処置(この場合は講座)」を受けるかどうかを選んだ場合、選択バイアスによる影響が排除できないため、二つのグループを比較しても、「結果(就職率の向上)」が本当に「処置(講座)」の効果によるものなのかがはっきりしません。そこでくじ引きなどによりランダムに講座の受講をする人(処置群)と講座を受講しない人(対照群)に振り分けることで、選択バイアスの影響を排除することが必要になるわけです。

**RCTに適した分野とは**

RCTは実施する内容自体はシンプルで、効果がわかりやすい方法です。対象者の人数の決め方やデータ分析などに専門家のアドバイスは必要ですが、複雑な分析は必要なく、統計的な分析もExcelでできる内容です。一方で規模が大きくなるほどお金や時間がかかります。

<sup>1</sup> 実際の試験では実験誤差を考慮して複数区画ずつ実施したり、すでに効果があることがわかっている農薬を使う区画(慣行区)を作り、慣行区と比較して十分な効果があるかどうかを判定したり、濃度や散布方法を変えた区画も作ったり、農薬が何日かを消反するかを測ったり、複数の試験場で実施して再現性を確認したり、とちょっと複雑です。

家子ら(2016)によればインフラ整備や国レベルの金融政策のような、大規模でいろいろな要素の絡み合う分野や、逆に対象者がごく少数に限られる場合はで実験を行うことが難しく、適していません。また、機器の導入による労働時間の短縮など、因果効果がすでに明らかな場合も前後比較で十分であるためRCTの必要はありません。RCTが向いているのは小規模に「何が効果をもたらすか」をトライアルするような場合で、企業向け補助金などの産業振興や3R・節電といった環境政策のほか就労支援や税の滞納防止策などの自治体レベルの施策にのびていると指摘しています(図1)。



出典：「家子,ほか 2016」

図1 RCTに適した施策と適さない施策の例

### 実例でご紹介

基礎的自治体でRCTを行った先駆的なモデル事例として神奈川県葉山町の「葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト」をご紹介します。

葉山町ではH26よりごみは個別収集、資源は資源ステーション収集に変更したところ、開始より1年で可燃ごみは減り、資源収集量は増え、資源化率はアップしたのですが、資源ステーションの不適切利用が問題となっていました。

このプロジェクトは①町内全域のモニタリング結果をデータ化し分析、②分析結果から対策をワークショップで検討、検討する対策案を決定、③対策案の効果をRCTで測定、④政策の実施という4段階で行われました。詳しい内容はこちらのスライド「大前2021」をご覧ください。

葉山町政策課で町内会を担当していた大前正嗣係長は資源ステーションを担当している環境課の職員と、本当に効果がある方法を確認したいと考え、RCTを行おうと考えたそうです。また行政が用意したデー

タだけで説明するのではなく、町内会の方たちにモニタリングしてもらうことで我がこととして捉えてもらいたい、という目的があり、住民協働でのプロジェクトを実施したとのことでした。

この結果「ポイ捨てによる不法投棄がほとんどだ」という思い込みとは異なり、「分別置置い」や「収集後の後出し」が多かったという事実や、RCTで「チラシ」や「看板」という対策案の効果がわかったことにより、思い込みでの的外れな政策を行うというリスクを回避し、持続的に効果のある対策を確立することができました。問題発見・対策検討・効果検証を協働で行うことで、「我がこととして捉えてもらう」という目的も達成する結果となりました。協働による合意形成と、速やかな事業化によりRCTのデメリットの一つである「不公平感」を緩和していることも見逃せません。

### まとめ

同じ対策が世田谷区でも効果があるかどうかは、住環境や、資源分別の方法など違うところがたくさんあるためはっきりとはわかりません。導入する場合は小規模でのRCTの実施も視野に入れる必要があるでしょう。このような知見を複数の自治体で積み重ねていくことで、より効果のある対策が明らかになっていくこともあり、エビデンスの共有やオープンデータ化もEBPMを進めるうえで大事な視点となります。

RCTは純粋に政策の効果を測定できる究極の方法ですが、効果測定に時間やお金がかかることから、実施は難しい場合もあります。代わりに行われている自然実験のような「準実験」や「社会調査」、「統計データ」など「観察データ」による分析は、いずれもRCTのような「実験データ」ほど因果関係に関する厳密さはないものの、統計的な処理により因果関係を明らかにするものです。今回はこれらについてお伝えします。

### 引用文献

家子百幸, 小林南平, 松岡夏子, 若尾真治, 2016. エビデンスで変わる政策形成, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社.

大前正嗣, 2021. 葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト～住民協働によるランダム化比較試験とエビデンスに基づく政策決定. 政策研究会資料.

### RCTについてもっと詳しく知りたい場合は(せた研蔵書)

エステル・デュフロ, レイチェル・グレンスター, マイケル・クレーマー, 2019, 「政策評価のための因果関係の見つけ方」, 日本評論社

※小林南平氏による解説はわかりやすくて必見です



せた研からのお知らせ



今後開催予定のゼミ・研究会 参加を希望されるかたは政策研究・調査課までお知らせください

庁内オープンゼミ 残り僅少!!

新型コロナウイルス感染症を経て今後地域社会はどう変化していくか?—ソーシャル・キャピタルの視点から

内 容:講演と会談参加型パネルディスカッション パネリスト:稲葉 隆二氏・小山 弘美氏

2021/11/22 14:00~17:00



公開研究会

課税データの分析 2021/12/22 15:30~17:00



さよなら厚生会館!

せた研は厚生会館から教育総合センター2階に移転します

定期庶務連絡でもお知らせしたとおり、せたがや自治政策研究所は厚生会館から教育総合センター2階に移転します。せたがや自治政策研究所が統計担当と同じ課になり、厚生会館2階の事務室に移転してきたのは平成25年のことです。今回の移転で統計担当(旧若林まちセンに移転)と別の建物になってしまう前に、厚生会館のあゆみについて統計書も使ってたどってみました。

厚生会館は昭和42年から53年3月まで結婚式場として使用され、結婚相談なども受けていたようです。昭和47年から53年までの統計書には世田谷区民会館や玉川区民会館、砧区民会館と並んで厚生会館での結婚式の件数が掲載されています(図1)。

徐々に件数が減っていることからわかるように結婚式場としての役目を終え、改修を経て研修所(+集会施設)となり現在に至るわけですが、今でも結婚式場だった時の面影が残っています。現在はキャビネットのみですが、せた研事務室には大きな鏡があります。図面を見ると、この部屋は控室だったようです(図2)。ここで身支度を整えて結婚式に向かった方もいるのでしょうね。今は研修会場となっている3階の部屋が披露宴や式を行う会場でした。

研究所メンバーの「せた研と厚生会館の思い出」

縁結びの縁のおかげか、この建物に配属されて縁を招いた人を何人も見えました。「研修以外入っていたの?」と言われてしまう厚生会館、愛すべき建物でした。(古賀主任研究員)

以前、せた研は統計担当と同じ部屋にありました。統計さんの仕事を垣間見ることができたわけですが、国の統計は調査員さんの頑張りと現場の職員のみなさんの高い能力によって成り立っているということがよくわかりました。仕事柄統計データを使うことが多々あるので、現場のみなさんへのリスペクトを忘れないようにしたいと思えます。(金澤特別研究員)

一人で残業した後、暗い廊下での戸締り+警備セットは不安と恐怖で緊張しました。(田中)

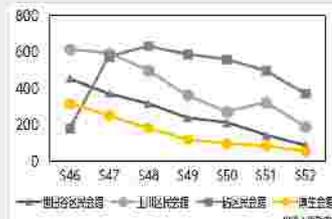


図1 区民施設における結婚式件数

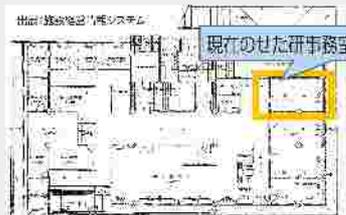


図2 新築当時の厚生会館図面



最後に記念写真を撮りました  
これからもいいご縁に  
恵まれますように



厚生会館のいろいろの写真はこちらから



本研究所の新たな教育総合センターへの移転まで秒読み体制に入った11月。私が遅筆のせいで本ニュースレター特集「さよなら厚生会館！」への寄稿がはねられてしまいましたので、こちらで触れておきましょう。

初めての厚生会館訪問は、何年前のことか思い出せないのですが、せた研の紀要編集委員長を辞してしばらく経ってからのことだと思います。せた研主催の政策形成の研修講師を依頼されて訪れたときでした。実は初めて明かしますが、厚生会館に来る途次、豪徳寺横を歩いていたとき、カラスに襲われました。その時はもう二度とくるものか、と思ったものでした。

ところが不思議なもの。せた研二代目所長に就任し厚生会館に通ううち、愛着が湧いてきました。外観がいいですね。小川洋子の小説に出てきそうなミステリアスな佇まい。狂気を帯びた初老の研究所長と、すらりとして色白で繊細なイケメン青年研究者が怪しげな実験をしていそうです。

なにしろ、本コラムのタイトル「縁招き」は、厚生会館の「縁結び」と豪徳寺の「招き猫」を組み合わせたものですから、残りの日々を大切にしたいと思います。

× × ×

本号トップを飾った第2回庁内オープンゼミも11月に入ってからでした。待望の高野雄太さん（一般財団法人おやまちプロジェクト代表理事）を招いての開催でした。

前半は、本コラムでも募集を募ったクラ・プロポのグランプリの決定。高野さんと私とが応募のあった10作品のうちからそれぞれベスト3を推薦して、最終決定しました！

そして映えあるグランプリは、本誌編集長の田中陽子さんでした。おめでとう！当日あいにく手元に拙著を切らすという大失態、さらには、本号

締め切りまでに田中さんにお会いする機会がないという超大失態を重ねたため、お約束の副賞授与風景を本誌に掲載するのは次号に見送られることになりました。重ね重ね申し訳ございません。

後半は、高野さんと私のライブトーク。やっと私が思い描いた庁内オープンゼミのスタイルでの実施でした。おやまちでの活動のお話をはじめ、会場とのやりとりも活発に行われ、アットホームな雰囲気で行進できましたことに感謝申し上げます。ぜひ記録動画をご覧ください。

× × ×

最後に、これは10月のことになりますが、「せたがや版データアカデミー」。詳細は、中村研究員のレポートをご覧ください。あらためて「互学互修」が肝だということを強調させていただきます。EBPMでもデータ活用でもなんでもいいのですが、「教わる」だけで終わってほしくないということです。使いこなし、インフルエンサーとなって職場に定着させてほしいという思いを込めています。

いまやEBPMは急速に自治体に普及してきてはいるものの、やはり少なからずは掛け声倒れの感があります。世田谷区ではそうならない取組みを「互学互修」の理念のもと、しっかりと進めたいと思います。





せた研ブックレビュー

レビューする人 主任研究員 志村 順一



【コロナ対策課の国と自治体——災害行政の迷走と閉塞】 著:金井 利之

本書は感染症対策の専門家が具体的なコロナ対策について論じたものではなく、自治体行政学を専門とする著者が、災害行政と類似の例外的な状況でコロナ対策を行う“行政”の論理や傾向について論じているものです。一読した感想は、十分に呑み込めない部分もありましたが、気づかされる部分がありました。なお、著者による本書の紹介と質疑が動画(日本記者クラブの会員のYouTube<sup>®</sup>)で見られます。

タイトルの「コロナ対策禍」とは、著者の造語で要するにコロナ対策によって生じる「禍」です。一般には、「コロナ禍」になんとか含まれて理解されているものの、コロナ対策の結果生じるという点を明確にするために、この用語を使っています。例えば、緊急事態宣言が発出されることで、住民の生活や営業に困難が生じるといったことです。こうした対策禍について、受けとめ方は人それぞれですが、やむを得なかったと感じている人が多いのではないかと思います。本書のテーマは、こうした、コロナ対策の目的のもとで見過ごされがちな対策「禍」について、掘り下げて論じることです。

もちろん、行政がコロナ対策を何もしない方がよいという主張ではありません。解決策がなかったり情報が曖昧な場合でも、行政は何か対策をしなければならぬという圧力を受け、何か対策をせざるを得なくなります。それによる対策禍も生じる。そして対策禍への対策も

行われる。こうした行政の作動の仕方と、それが予期しえなかったり、制御できなかつたりする現実にぶつかることを、構造的なものとして述べています。

本書では、対策禍や対策の行き詰りのさまざまなパターンを扱って

います。例えば、デジタル化については、災害対策にはあまり役立たず「ショックドクトリン」であると述べるなど、論争的な論点も多くあります。

本書で一貫しているのは、差別や排除への危惧です。ステイホーム、県外移動の自粛、ワクチン接種など行政が望ましい方向へ政策を進めたいときに、「自粛警察」「県外ナンバー狩り」などは極端な事例だとしても、こうした同調圧力を行政側は内心都合の良いものだと放置しがちになると述べます。行政の実務では、「ナッジ」のように法的な強制なく誘導する手法が評価されていますが、個人の尊重、自由の価値にこだわり続ける本書のスタンスから、気づかされる点も多くありました。

※日本記者クラブ会見レポートURL  
<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35961/report>  
 (インターネット環境でご覧ください)



ちくま新書 2021年



読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいますようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)



アンケートに回答する▶



# SETAKEN NEWS



▲ 12月15日 せたがや版データアカデミー第3回を実施しました(詳細は次号でお知らせします)



▲ 11月22日 第3回庁内オープンゼミを実施しました  
(詳細は2-3ページへ)



▲ 12月6日第1回所長のお題クラ・プロボの授賞式を行いました。

## Contents

せた研写真ニュース・・・・・・・・・・・・・・・・・・表紙  
 社会調査マスターへの道 実践編・・・・・・・・・・1  
 第3回庁内オープンゼミ実施報告・・・・・・・・・・2-3  
 データ利用と個人情報保護のしくみの予告・・・・・・・・4

せた研は教育総合センター2階に移転しました・・・4  
 大杉所長のコラム縁招き・・・・・・・・・・・・・・5  
 せた研ブックレビュー・・・・・・・・・・・・・・・・・6

社会調査マスターへの道 **実践編** ⑤ 細かすぎる知識の大切さ

特別研究員 金澤 良太



われわれが7月におこなった「地域生活とコミュニティに関する調査」では、研究所のノウハウを生かすべく、調査票の作成に相当の時間と労力をかけました。それでも、やはりこうしておけばよかったと思われる質問もありました。実際に調査対象者の回答を見てみなければ良い質問というのはわからないものだということを痛感する経験をしましたので、この場で紹介したいと思います。

図1. 「地域生活とコミュニティに関する調査」の質問

問 29. あなたがどのくらい近所つきあいで生活しているかを教えてください。近所つきあいで生活している人は何人くらいですか。①～④の中から最も近いものを選んでください。

① 道で会えばあいさつをする人	② 1～2人	③ 3～4人	④ 5人以上
② 立ち話をする人	③ 5～6人	④ 7～8人	⑤ 9人以上
③ 家にあがって話をする人	④ 9～10人	⑤ 11～12人	⑥ 13人以上

図2. 「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の質問

問 28. あなたがどのくらい近所つきあいで生活しているかを教えてください。近所つきあいで生活している人は何人くらいですか。①～④の中から最も近いものを選んでください。

① 1～2人    ② 3～4人    ③ 5～6人    ④ 7人以上

⑤ 10～14人    ⑥ 15～19人    ⑦ 20人以上

問 29. あなたがどのくらい近所つきあいで生活しているかを教えてください。近所つきあいで生活している人は何人くらいですか。①～④の中から最も近いものを選んでください。

① 道で会えばあいさつをする人  人くらい

② 立ち話をする人  人くらい

③ 家にあがって話をする人  人くらい

図1は今回の調査で用いた質問で、近所つきあいの3つの側面のそれぞれについて、何人とそのつきあいをしているか聞くものです。この質問は、2009年に研究所がおこなった「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」の調査票にあった2つの質問(図2)に若干の変更を加えて作成しました。もっとも大きな変更点は、「道で会えばあいさつをする人」の人数を選択肢から選ぶのではなく、数値で答えてもらうようにしたこと。今振り返ると、2009年の調査でなぜ「道で会えばあいさつをする人」のみ独立した質問にして、選択肢を設定しているのかについてよく考えておくべきでした。

回収した調査票のチェックをしてすぐに気づいたのですが、一定数の回答者は「道で会えばあいさつをする人」の人数を1つの数値で特定することに困難を感じたようです。「5～6人」というように数値の幅を記入する人もいれば、「多数」などというように大まかな数すら示さない回答者もいました。「立ち話をする人」と「家にあがって話をする人」についてはそのような回答は少なかったのですが、これらは「道で会えばあいさつをする人」よりもつきあいの程度が深いと、容易に人数を特定して答えることができたのだと考えられます。あいさつ程度のつきあいは、近所つきあいの程度としてはもっとも浅いと言えます。人によっては人数がわからないほどたくさんの人と日常的にあいさつをかわしていたり、人数はさほど多くないにしても普段から何人とそのようなつきあいをしているが意識していなかったりするため、あいまいな回答が多くなってしまったのだと思います。

一般的には、何らかの数量について調べるならば、数値で回答してもらった方がデータとしてはより詳細なものとなります。しかし、場合によっては数値の幅からなる選択肢にしてしまった方が、むしろ正確なデータが得られることもあるのです。2009年の調査票を作った当時の研究チームには、あいさつ程度のつきあいについては選択肢を選ばせる方が良いということを知っている人がいたのでしょうか。このような細かい知識は、多くの場合、経験豊富な調査者が属人的に蓄積しています。もしかしたら、学術研究の世界ではそれでよいのかもしれません。しかし、同じテーマで定期的に調査をおこなう組織(行政を含む)にとって、細かい知識を属人的にではなく組織的に蓄積・継承していくことは、調査を改善していくために必要なことではないでしょうか。

調査の速報値や調査票の全文を公開しています

[調査の速報値をみる>](#)



### 第3回庁内オープンゼミ開催報告

## 「新型コロナウイルス感染症を経て今後地域社会はどう変化していくのか？ —ソーシャル・キャピタルの視点から」



研究員 大石 奈美 (厚研一カ所ニ職SP JL)



▲ フリーディスカッション

#### 【実施概要】

日 時	11月22日(月)14:00～17:00
会 場	厚生会館3階第3会議室
講 師	元日本大学法学部教授 稲葉 陽二 氏
パネリスト	関東学院大学社会学部准教授 小山 弘美 氏
コーディネーター	せたがや自治政策研究所所長 大杉 寛

せたがや自治政策研究所では研究成果や研究のプロセスで得られた様々な知見を庁内職員で共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として「庁内オープンゼミ」を開催しています。今回は、講師に稲葉陽二氏、パネリストに小山弘美氏をお招きし、第3回庁内オープンゼミを開催しました。

#### ①講演

「新型コロナウイルス感染症を経て今後地域社会はどう変化していくのか？—ソーシャル・キャピタルの視点から」

稲葉陽二先生のご講演では、ソーシャル・キャピタルとは何か、という基本的な内容から、コロナ禍がソーシャル・キャピタルにどのような影響を及ぼしたのかを、他国の先行研究なども交えながらお話いただきました。



▲ 講演中の稲葉陽二氏

第3回庁内オープンゼミ開催報告

研究員 大石 奈実 (庁内オープンゼミの開催PL)

②話題提供

I 「コロナ禍におけるコミュニティを考える  
ーソーシャル・キャピタルをヒントに」

小山弘美先生のご講演では、世田谷区のコミュニティ調査や区民意識調査からわかるコロナ前後での社会とのつながりに対する意識・満足度の変化や、コロナ禍における地域活動の状況についてお話いただきました。

II 「『地域生活とコミュニティに関する調査』について」

せたがや自治政策研究所からは、金澤良太特別研究員より今年7月に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」の調査結果の紹介をしていただきました。大きな内容としては、コロナ禍における生活変容や地域参加・社会参加、孤立・孤独についてです。

③全員参加によるフリーディスカッション

コーディネーター：せたがや自治政策研究所所長 大杉寛

稲葉先生のご講演や、小山先生・金澤特別研究員からの話題提供をもとに、全員参加のディスカッションを行いました。参加者はもちろん、先生方も一緒に全員で円になり、ソーシャル・キャピタルや地域活動について議論を深める場となりました。

今回、フリーディスカッションの動画はMeeting Owlを使って録画を行いました。

[今すぐ動画を見る ▶](#)



▲ 小山弘美氏



▲ 金澤特別研究員



▲ フリーディスカッションの様様

ご報告

第2回庁内オープンゼミで選出された「第1回所長のお題「クラ・プロポ」のグランプリ授賞式が厚生会館で行われました。

受賞した田中研究員は「MIROを使って「ひとりワークショップ」を開催し、楽しんで作りました。いただいたサイン本は大切にします。」と喜んでいました。



来年度もせたがや自治政策研究所では様々な知見を共有し、考える機会となるような「庁内オープンゼミ」を開催していきます。今後庁内オープンゼミで扱ってほしいテーマ等あれば、ぜひアンケートにてお知らせください。

連載：データ活用と個人情報保護のしくみの予告  
個人情報保護のしくみが変わる？

研究員 出中陽子  
政策形成力の向上とデータ活用の推進PJL



令和3年の「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(以下、デジタル社会形成整備法)」により個人情報保護法が改正されます。この改正により自治体における個人情報保護のしくみが、これまでにないほど大きく変わるようとしています。

今回の改正の目的は「個人情報保護に関する全国共通ルールを法律で定める」ことです【個人情報保護制度の見直しに関するタスクフォース2020】。個人情報保護法(一般的な事項+民間)、行政機関個人情報保護法(国の機関)、独立行政法人等個人情報保護法(国の独立行政機関)の3法をすべて個人情報保護法に統一し、各自治体の条例に対しては全国的な共通ルールを規定していく、という内容です。

国の動きは「個人情報保護制度の見直しに関するタスクフォース」などの報告を見ても、データ活用による利便性が強調されており、データ活用を進める上ではいいように思います。一方で直接住民と向き合い多くの個人情報をお預かりしている基礎的自治体においては、区民の個人情報をどう守るか、という視点が重要となります。

効率性や利便性だけを考えると区民の不安や疑問を置き去りにしてはいけません。一方で個人情報

を必要以上に保護するあまりデータ活用が進まず、区民サービスの提供に支障があるのも問題だと思われます。

今後、個人情報保護委員会より自治体向けのガイドラインの案が示され意見募集が行われることと思います。そこで、次号より世田谷区における政策形成力の向上とデータ活用の推進を考えていこうと、今回の個人情報保護法改正はどのような影響があり、どう受け止めたらいいのが、考えていきたいと思います。

職員の皆様からの疑問や質問、意見などをいただけたらありがたいです。アンケートに欄をご用意しましたので、ぜひお聞かせください。

<資料>

[デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の概要](#)

個人情報保護制度の見直しに関するタスクフォース

[【個人情報保護制度の見直しに関する最終報告】](#)

[【個人情報保護制度の見直しに関する最終報告\(概要版\)】](#)

アンケートはこちら ▶



こんにちは教育総合センター！

## せた研は厚生会館から教育総合センター2階に移転しました



▲ 新しい事務室(引越前)

12月20日月曜日より、せたがや自治政策研究所の事務室は教育総合センター2階に移転しました。

研修会場も同時に移転となりましたので、教育総合センターでの研修の際は、ぜひせた研事務室にもお立ち寄りください。

【新住所】

教育総合センター2階(若林5-38-1)

電話:6453-1543

内線:66-291~292

FAX番号 6453-1534



現在のせた研

大杉所長の  
コラム



縁招き 第21回・最終回 ポスト第5波の日々

所長 大杉 寛



コロナ禍第5波の猛威が嘘のような日々が幸いにも続いています。ただ、海外では再びコロナウイルスが猛威を振っていますので、残念ながらポスト第5波ぐらいの控えめな表現に留めておきたいと思います。

コロナ禍以来、3食自炊し、洗濯をし、の繰り返しの日々が長期間にわたりました。20代末に博論の仕上げをしていた頃以来のことです。インターネットすらなかった昔と違うのは、オンラインで授業や会議をこなす一方、ポリウムとコクのある博論ではなく、雑駁な雑文を書き散らしたところでしょうか。

さて、緊急事態宣言が解除されたポスト第5波は、たとえば、会議や講演、地方出張は対面が続々と復活し、その狭間にオンライン方式も残存するという、以前以上にせわしない日々が続いています。第6波が来ないうちに、と詰め込み過ぎの感があります。

× × ×

仕事ではないですが、世田谷区関係でいえば、11月28日(土)に東京農大横井講堂で開催された「区民健康村縁組協定40周年記念式典・シンポジウム」にお招きいただきました。今年の春先に日帰りですが久しぶりに川場村を訪問しましたし、また、雑誌の連載でも遠隔連携の事例として触れさせていただいた縁もあります(「遠隔連携のロジックとリアル～世田谷区・川場村「縁組協定」」[ガバナンス]2021年6月号所収)。当日行われた濫澤寿一さんの基調講演も大変興味深いものでした。もっと職員の方々が参加されてもよかったですのではと思うイベントでした。

× × ×

記念行事ということであれば、せた研もいよいよ入居することになる教育総合センター落成式をあげないといけません。12月5日(日)午後1時開催の式典はコンパクトながら、若林小学校鼓笛隊の演奏もあり、微笑ましい、とても印象的なものでした。

式典後には、施設内を見学し、はじめてニューせた研事務室にも足を踏み入れました。新しいというだけで清々しいものです。

1階の開放スペース「えがおの森」などには多摩産材を使った什器も配備されています。施設は全体として木材が多用されていて、温もり感があるいい仕上がりです。

ですので、この施設自体が環境教育などの好適な教材です。多摩産材は施設で使用される木材のどのぐらいの割合で使われているのか？多摩産といっても多摩のどの自治体のものか？他の木材はどこ産のものか？この施設で使われているエネルギーはどこから供給されていて、どの程度まかなわれているのか？施設の建設、運営ではどのような環境配慮がされているのか？

全国の施設を見て歩いているので、どうしても気になる点です。いつでも答えてくれる案内人を配置するとなると難しいかもしれませんが、こうした基本事項をパネルなどでしっかりと説明している施設もごく普通になってきました。教育総合センターについてもどのような工夫がこらされるのか、ますます楽しみです。

また、移転前の若林小学校跡地だったわけですから、旧小学校時代の写真を展示するなどすれば、多世代交流による地域の歴史の学びの場にもなりますね。かつて教壇に立たれた先生方をお招きし、授業の「復活」、などがあっても面白いかもしれません。

× × ×

ということで、豪徳寺裏門前の厚生会館にちなんだ本コラム「縁招き」は今回が最終回。せた研ゆるキャラの「せたにゃん」の運命はいかに？私も承知していません。





『群衆心理』 著:ギユスターヴ・ル・ボン 訳:櫻井成夫 講談社学術文庫

2020年から新型コロナウイルス感染症が拡大する中、様々な人間の心理が露呈しました。

薬局からマスクやトイレトペーパーが消える、芸能人がコロナに感染して謝罪文を出す、「目黒警察」など、「世の中の空気がそうだから」、「よくわからないけれど、みんなが批判しているからいい」、といったような集団的な心理が顕著に現れていたように思います。

こうした集団的な心理を「群衆心理」として、今から100年以上前に考察を試みた社会心理学者がいます。「群衆」とはなにか。人間はなぜ、どのようにして群衆と化するのか。群衆のなかに置かれると人間はどうなるのか。

本書は1895年にフランスでギユスターヴ・ル・ボンによって書かれました。ル・ボンが生きた19世紀半ばから20世紀初頭は、市民革命と産業革命によりヨーロッパの社会基盤が大きく揺らいだ時代です。フランス革命は君主の意向よりも、思想よりも、「群衆」の意向により起こったのだとル・ボンは述べています。

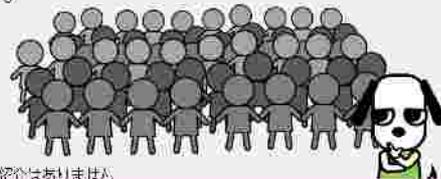
「群衆」とは、「意識的個性の消滅」と「感情や観念の同一方向への転換」という特定の心理作用を起こした人々を指します。そして人は一定の条件と刺激があれば、特殊な状況下でなくても「群衆」となりうると断言しています。群衆中の個人は「もはや彼自身ではなく、自分の意志をもって自分を導く力のなくなった自動人形となる」(p28)というわけです。

「群衆」はわかりやすさや単純さを好みます。たとえばフランス革命に至る過程で、啓蒙思想が群衆に受け入れられるように至ったときには、すでに啓蒙思想は形を変えていました。啓蒙思想を理解できなくても、それが「王政打倒」というわかりやすい表現として提示されると、群衆は力を発揮する、と指摘しています。

さて、これをコロナ禍の現代に引き寄せて考えるならば、私たちは今、群衆心理の暗示にかかっているという可能性はないでしょうか。「群衆の精神に、思想や信念—例えば、近代の社会理論のような—を沁み込ませる場合、指導者たちの用いる方法は、種々様々である。指導者たちは、主として、次の三つの手段にたよる。すなわち、断言と反復と感染である。これらの作用は、かなり緩慢ではあるが、その効果には持続性がある」(p127)

自分の意見は真に自分の意見なのか？誰かが煽動した主張ではないか？「群衆心理」の暗示にかからないためには、「わかりやすさ」を疑い、一度立ち止まって考えることが必要です。

「群衆心理」はある意味政治家や指導者が手にとると危険な本ですが、とりわけコロナ禍にあって先が見えない不安がある今こそ、必読の本だといえます。



※出版社の意向に基づき、今回書影の紹介はありません。

📌 読者アンケートにご協力をお願いします。

お読みいただきありがとうございます。Newsletterをより充実させていくため、読者アンケートを実施しています。ぜひご協力くださいようお願いいたします。ご協力いただいた方の中から毎月1名様にせたけんグッズをプレゼントします。(当選者の発表は発送を持ってかえさせていただきます。)



アンケートに回答する▶